



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <https://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,351	16.5	3,486	9.6	3,445	10.0	2,328	10.4
2022年3月期第1四半期	24,337	8.2	3,181	31.6	3,131	33.0	2,109	37.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,328百万円 (10.4%) 2022年3月期第1四半期 2,109百万円 (37.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.13	29.79
2022年3月期第1四半期	27.36	27.00

(参考)

(%表示は、対前期増減率)

	調整後親会社株主に帰属する 四半期純利益		調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	%
2023年3月期第1四半期	2,325	10.3	30.10	10.0
2022年3月期第1四半期	2,109	33.5	27.36	32.9

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益、調整後1株当たり四半期純利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	62,138		33,733		54.0	
2022年3月期	62,644		32,752		52.0	

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 33,541百万円 2022年3月期 32,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	16.00	—	17.50	33.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	24.00	—	24.50	48.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,990	15.0	7,282	5.9	7,212	6.4	4,865	6.3	62.98
通期	113,376	12.0	14,018	6.8	13,875	9.3	9,355	36.7	121.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	78,650,640株	2022年3月期	78,650,640株
2023年3月期1Q	1,378,708株	2022年3月期	1,388,308株
2023年3月期1Q	77,266,868株	2022年3月期1Q	77,089,747株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋調整項目（「消費税等差額」「法人税、住民税及び事業税」）

2. 調整後1株当たり四半期純利益＝調整後親会社株主に帰属する四半期純利益÷期中平均株式数

3. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

4. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、四半期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年8月5日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展に伴い新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、社会経済活動が正常化に向かいつつあります。しかしながら、原材料や輸入物価の上昇による家計への負担増加の懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この様な状況の中、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことが出来ない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、賃貸住宅にお住まいのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズは底堅く、お客様からの問い合わせ数も高い水準が継続しております。当社グループにおいては、販売用不動産等の増加に伴い販売件数が増加したことに加え、都市郊外を中心に新築の戸建住宅の販売価格の上昇が見られ、中古の戸建住宅も連動して販売価格が上昇した結果、売上高が増加いたしました。

仕入面においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的に停滞していた空き家の売却依頼が感染拡大前の水準に回復し、仕入件数が増加した結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末から増加しております。

利益面においては、都市郊外を中心に1物件当たりの利益単価は従来に比べて高いものの、仕入単価上昇に伴い、売上総利益率は前第1四半期連結累計期間比1.4ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費は、今後の安定成長に向けての人材投資を行ったことによる人件費の増加及び売上高の増加に連動して仲介手数料が増加いたしました。なお、その他の費用については引き続きコスト意識を高く持ち運営を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、販売件数は1,663件（前年同四半期比11.2%増）、売上高は28,351百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は3,486百万円（前年同四半期比9.6%増）、経常利益は3,445百万円（前年同四半期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,328百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。また、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は2,325百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、60,562百万円となり、前連結会計年度末の60,773百万円から211百万円の減少となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が2,971百万円増加した一方、現金及び預金が3,777百万円減少したことによりです。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,575百万円となり、前連結会計年度末の1,870百万円から295百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が226百万円減少したことによりです。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、9,793百万円となり、前連結会計年度末の11,252百万円から1,458百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が1,393百万円減少したことによりです。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、18,610百万円となり、前連結会計年度末の18,639百万円から28百万円の減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が26百万円減少したことによりです。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、33,733百万円となり、前連結会計年度末の32,752百万円から980百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,328百万円計上した一方、剰余金の配当1,352百万円を行ったことによりです。この結果、自己資本比率は54.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,409	9,632
販売用不動産	25,440	28,298
仕掛販売用不動産	19,422	19,535
未収還付法人税等	671	672
その他	1,833	2,426
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	60,773	60,562
固定資産		
有形固定資産	697	680
無形固定資産		
のれん	198	148
その他	31	29
無形固定資産合計	230	178
投資その他の資産		
その他	948	721
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	943	716
固定資産合計	1,870	1,575
資産合計	62,644	62,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,769	3,952
未払法人税等	2,330	937
未払消費税等	2,409	2,406
賞与引当金	390	61
工事保証引当金	305	300
訴訟損失引当金	2	1
災害損失引当金	5	0
その他	2,038	2,134
流動負債合計	11,252	9,793
固定負債		
長期借入金	18,500	18,500
役員退職慰労引当金	98	71
その他	40	38
固定負債合計	18,639	18,610
負債合計	29,891	28,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,649	3,647
利益剰余金	25,813	26,789
自己株式	△679	△674
株主資本合計	32,562	33,541
新株予約権	190	192
純資産合計	32,752	33,733
負債純資産合計	62,644	62,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	24,337	28,351
売上原価	18,407	21,837
売上総利益	5,930	6,513
販売費及び一般管理費	2,748	3,027
営業利益	3,181	3,486
営業外収益		
受取手数料	1	1
受取割引料	1	1
消費税等差額	-	3
その他	2	4
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	44	44
その他	11	6
営業外費用合計	55	51
経常利益	3,131	3,445
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	3,131	3,447
法人税、住民税及び事業税	781	893
法人税等調整額	240	225
法人税等合計	1,022	1,118
四半期純利益	2,109	2,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,109	2,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,109	2,328
四半期包括利益	2,109	2,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,109	2,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(関東信越国税局からの更正通知書受領)

当社は、2020年3月期及び2021年3月期を対象期間とした税務調査を受けておりましたが、2022年7月11日付で、「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」(以下、「本件更正処分等」という。)を受領いたしました。2022年3月末時点で本件更正処分等が見込まれていたことから、2022年3月期の連結会計年度に消費税等差額を見積り計上しております。そのため、受領に伴う当第1四半期累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

当社は、税務当局からの本件更正処分は到底承服できるものではないため、これに対して、速やかに不服申立て等の必要な手続きを行う予定であります。

なお、当社は、2016年3月期から2019年3月期の4年間を対象期間として、税務当局から本件更正処分等を受領しております。また、当該更正処分に対しては、森・濱田松本法律事務所ほかを当社の代理人として選定の上、税務当局に対して当該処分等の取消しを求める訴訟を提起しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。